

カーボンニュートラル関連支援策活用事例

カーボンニュートラル関連支援策活用事例

はじめに

我が国では、「2050年カーボンニュートラルの実現」に向けて、脱炭素とエネルギー安定供給及び経済成長の同時実現を目指す、GX（グリーントランスフォーメーション）を推進しており、2025年2月には、GXの取組の中長期的な方向性を官民で共有すべく、「GX2040ビジョン」が策定されました。

また、我が国の二酸化炭素総排出量の1～2割を占める中堅・中小企業においても、脱炭素化への対応が求められている一方で、中堅・中小企業が脱炭素化及びGXに取り組む上では、情報や設備、資金、人材、ノウハウ等の様々なリソースが不足しているとの課題も挙げられます。

本事例集では、国の施策を活用して自社の省エネや脱炭素化に向けて取り組んでいる企業の事例をまとめています。本事例集が、皆様の省エネ・脱炭素化の取組のご参考、また施策の活用をご検討いただければ幸いです。

九州経済産業局カーボンニュートラル推進・エネルギー広報室

Menu

Case-1	省エネお助け隊、省エネ補助金〈工場・事業場型〉	長崎油飼工業株式会社
Case-2	省エネ補助金〈設備単位型〉	協和機電工業株式会社
Case-3	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金	株式会社原ノ町鉄工
Case-4	カーボンニュートラルに向けた投資促進税制	田中電子工業株式会社
Case-5	J-クレジット制度（購入者）	三福海苔株式会社
Case-6	J-クレジット制度（創出者）	田島山業株式会社

長崎油飼工業株式会社



畜産業分野や水産業分野から生まれる副産物を原料として、飼料、飼料用油脂、肥料等へ再生させるレンダリング事業を中心に事業を行っている



所在地：長崎県諫早市下大渡野町2041-1
設立：1975年
事業内容：飼肥料製造、産業廃棄物処理

/ 省エネ・カーボンニュートラルの取組

【経営理念】環境に配慮し循環型社会へ貢献する

具体的な省エネ・環境保全への取組

● サーマルリサイクルの実施

産業廃棄物処理で、リサイクルが難しい建築廃材の焼却処理の際に発生する燃焼エネルギーを蒸気に変え、レンダリング工場内の熱源として利用



レンダリング工場

● 工場内照明のLED化

2019年：工場内照明をLED化
2020年：約15%の消費電力をカット

● ボイラー熱源の効率運用

24時間体制で製品を製造
製造ラインでの重複稼働によるエネルギー消費量を見直し、製品毎に重複稼働しないように改善



2020年度：2018年度比約6.5%の重油使用量を削減
+生産量約30%UP

● 太陽光パネル設置

2013年に倉庫屋根に発電出力194.7kWの太陽光パネルを設置
再生可能エネルギーの利用促進

● 省エネ法定定期報告事業所「Sクラス評価」認定

経済産業省資源エネルギー庁が認定する事業者クラス分け評価制度において、2021年度に「Sクラス評価」（省エネが優良な事業者）を取得

/ 支援策活用までの流れ

不採算事業改善と省エネの両立

鶏糞肥料製造



2014年 鶏糞処理引受開始
農業用肥料として製品化

販売価格 < 製造コスト

製造コストが販売価格の約6倍

不採算事業

鶏糞肥料製造中止・鶏糞を燃料に転換

バイオマスボイラー導入を計画

導入に向けた課題

- ・他社設備事例が少ない(同規模は皆無)
- ・施行可能なメーカーが少ない
- ・設備投資額が過大(所要資金:10億円超)
- ・燃料となる鶏糞の安定調達見通し
- ・資金調達(金融機関借入、政府系補助金など)

行政機関に課題の解決策を相談
紹介により「省エネお助け隊」と出会う

カーボンニュートラル関連支援策活用事例：省エネお助け隊、補助金〈工場・事業場型〉

/ 支援策の活用効果

「省エネお助け隊」

既存設備の「省エネ診断」を実施
診断結果を基に毎月1回程度、設備投資計画や利用可能な補助金の検討、
補助金申請手続等のアドバイスを実施

省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業費補助金 (Ⅰ) 工場・事業場型 ② オーダーメイド型設備の導入

※申請時は令和4年度先進的省エネルギー投資促進支援事業補助金(B) オーダーメイド型設備

重油炊ボイラー2基・廃熱ボイラー3基

↓ バイオマスボイラー導入(廃熱ボイラー1基廃炉)
ボイラー熱源の効率化で重油使用量を削減

重油使用料 1,451kl削減/年
コスト削減 103,000,000円/年

(2022年10月時点)



新設したバイオマスボイラー

/ 今後の展開

- バイオマスボイラー導入によるCO₂排出削減量をJ-クレジット登録して売却の検討
- 将来的に事務所建替えによるZEB化、他の稼働しているボイラーの燃料転換の検討

/ 省エネお助け隊

<https://www.shoene-portal.jp/>

全国の省エネ支援事業者が、地域の専門家と協力して作る「省エネ支援団体」

省エネ支援：「相談」「現状把握」「計画」「運用改善」「設備更新」「資金」等の支援
省エネ診断：事前ヒアリング後「省エネ診断」「報告会」実施で課題の抽出から改善までサポート
省エネ診断拡充事業：省エネの専門家が直接診断・運用改善やコスト削減の協力

/ 省エネルギー投資促進・乗用構造転換支援事業費補助金

<https://syouenehojyokin.sii.or.jp/124business/>

先進的な省エネ設備や、工場・事業場に合わせた特注品、電化や脱炭素目的の燃転を伴う設備等の更新費用の一部を支援する補助金

(Ⅰ) 工場・事業場型

(a) 先進設備・システムの導入(補助対象経費：設計費・設備費・工事費)

資源エネルギー庁に設置された「先進的な省エネ技術等に係る技術評価委員会」において決定した審査項目に則り、外部審査委員会で審査・採択した先進設備・システムへ更新等する事業

申請単位において、原油換算量ベースで、
以下いずれかの要件を満たす事業

- ① 省エネ率+非化石割合増加率：30%以上
- ② 省エネ量+非化石使用量：1,000kl以上
- ③ エネルギー消費原単位改善率：15%以上

補助率：中小企業等 2/3以内・大企業、その他1/2以内
(上限額：15億円/事業全体・下限額：100万円/事業全体)

(b) オーダーメイド型設備の導入(補助対象経費：設計費・設備費・工事費)

機械設計が伴う設備または事業者の使用目的や用途に合わせて設計・製造する設備等(オーダーメイド型設備)へ更新等する事業

申請単位において、原油換算量ベースで、
以下いずれかの要件を満たす事業

- ① 省エネ率+非化石割合増加率：10%以上
- ② 省エネ量+非化石使用量：700kl以上
- ③ エネルギー消費原単位改善率：7%以上

補助率：中小企業等 1/2以内・大企業、その他1/3以内
(上限額：15億円/事業全体・下限額：100万円/事業全体)

(Ⅱ) 電化・脱炭素燃転型

(c) 指定設備のうち電化や脱炭素目的の燃料転換を伴う設備等の導入(補助対象経費：設備費)

化石燃料から電気への転換や、より低炭素な燃料への転換等、電化や脱炭素目的の燃料転換を伴う設備等の導入を支援

補助率：中小企業等 1/2以内・大企業、その他1/3以内
(上限額：3億円/事業全体・下限額：30万円/事業全体)

(Ⅳ) エネルギー需要最適化型

(d) EMS(エネルギーマネジメントシステム)機器の導入(補助対象経費：設計費・設備費・工事費)

エネマネ事業者と「エネルギー管理支援サービス」を契約し、登録されたEMSを用いて、より効果的に省エネルギー化及びエネルギー需要最適化を図る事業

補助率：1/2以内
(上限額：1億円/事業全体・下限額：100万円/事業全体)

協和機電工業株式会社

<https://www.kyowa-kk.co.jp/>



人々の生活や産業に必要な社会インフラの構築・整備に携わる企業として、機電一体の設計施工、関連機器製造、設備保全まで一気通貫の事業を展開する総合エンジニアリング企業
令和元年から稼働する長崎三重事業所では、水処理に関連する機器やユニット装置などの設計・製作・施工を行っている

所在地：〈長崎三重事業所〉長崎県長崎市京泊2丁目8番20号

設立：1951年

事業内容：機械・プラント事業

除塵機／水処理装置／自動化・省力化システム

水処理・環境事業

上下水道／工場排水・再利用水／海水淡水化システム

電気・エネルギー事業

受変電・配電設備／制御・監視システム

海外事業

／ 省エネ・カーボンニュートラルの取組

“環境保全に向けて様々な取組”
“企業活動において発生する環境負荷の軽減を推進”

協和機電工業グループは「環境創造企業」というスローガンのもと、地球温暖化防止に向け環境にやさしい企業運営に取り組んでいる

【行動指針】

- 汚染の予防を行い、生物多様性及び生態系の保全に取り組む
- 水処理と電気エネルギーの分野で、革新的な3R《Reduce(リデュース)＝廃棄物を出さない・Reuse(リユース)＝再使用する・Recycle(リサイクル)＝再資源化する》を提案することでお客様の企業価値を高めている

【環境負荷低減活動】

- 電力使用量の監視、削減活動
- 産業廃棄物の分別、削減活動
- リサイクル推進
- リングプル(車椅子)、エコキャップ(ワクチン)収集活動
- 省エネ推進
- 工場電力監視システム構築
- LED照明導入

上記を継続的に行うことで社会に貢献している。
また、「ISO14001：環境マネジメントシステム」を取得し、行動指針を決め様々な環境負荷の低減活動を行っている。

／ 支援策活用までの流れ

老朽化したCO₂レーザー加工機の更新

問題点 無駄な待機電力の消費

電気使用量の削減も考慮した上で
ファイバーレーザー加工機を検討

メリット

- ・ 高速での加工処理(生産性の向上)
- ・ CO₂レーザー加工機と比較して
使用電力量が小さい
- ・ 待機電力が不要

更新にあたって
最適な補助金活用の検討

省エネ補助金〈設備単位型〉
設備費の1/3の補助で設備更新

カーボンニュートラル関連支援策活用事例：省エネ補助金〈設備単位型〉

/ 支援策の活用効果



補助金を活用して更新したファイバーレーザー加工機

更新による省エネ効果

CO₂レーザー加工機と比較



エネルギー使用量 約87kl/年の節約



電気使用料前年比 約3割削減

/ 今後の展開



お話を伺った今市屋部門長

今回はレーザー加工機の更新を行いました。他にも老朽化が進んでいる大型設備があり、更新を検討する必要があると考えています。更新することで、省エネ効果の向上や生産性向上が期待できます。また、更新に適した補助金についても調査し、積極的に活用していきたいと思っています。

/ 省エネルギー投資促進支援事業費補助金

<https://syouenehojyokin.sii.or.jp/34business/>

事業者が計画した省エネルギーの取組のうち省エネルギー性能の高いユーティリティ設備・生産設備等への更新、計測・見える化・制御等の機能を備えたエネルギーマネジメントシステムを導入することにより省エネルギー効果の要件を満たす事業(以下、「補助事業」という)に要する経費の一部を補助する事業を実施することにより、各分野の省エネルギー化を推進し、内外の経済的・社会的環境に応じた安定的かつ適切なエネルギー需要構造の構築を図ることを目的とする

(Ⅲ) 設備単位型

【指定設備の導入】

予め定められたエネルギー消費効率等の基準を満たし、補助対象設備として登録及び公表された設備の導入支援

【ユーティリティ設備】

- ①高効率空調②産業ヒートポンプ③業務用給湯器④高性能ボイラー
- ⑤高効率コージェネレーション⑥低炭素工業炉⑦変圧器
- ⑧冷凍冷蔵設備⑨産業用モータ⑩制御機能付きLED照明器具

【生産設備】

- ⑪工作機械⑫プラスチック加工機械⑬プレス機械
- ⑭印刷機械⑮ダイカストマシン

補助率：1/3以内（上限額：1億円/事業全体・下限額：30万円/事業全体）

(Ⅳ) エネルギー需要最適化型

【EMS（エネルギーマネジメントシステム）機器の導入】

エネマネ事業者と「エネルギー管理支援サービス」を契約し、登録されたEMSを用いて、より効果的に省エネルギー化及びエネルギー需要最適化を支援

補助率：中小企業等1/2以内・大企業、その他1/3以内
（上限額：1億円/事業全体・下限額：100万円/事業全体）

(Ⅲ) + (Ⅳ) の併用も可能

株式会社原ノ町鉄工

<https://www.haranomachi.co.jp/>



特定の分野に依存しないという経営方針から、モーター、半導体、空調、医療機器、機械加工など、基本的に20%以上は依存しない構成にして様々な分野の機械加工を行っている



所在地：佐賀県神埼市千代田町境原787

設立：1972年

事業内容：

金属、非鉄金属（鉄、ステンレス、アルミ、真鍮、銅）の部品加工

/ 省エネ・カーボンニュートラルの取組

●電力（電気）が工場内のエネルギー使用量の大半を占める

消費エネルギーで一番使用量が多いのは電力のため
無駄な電力を減らすように見える化で管理

電気使用量削減の意識づけ

従業員が電気の使用状況を確認できるように
モニター付きデマンド警報器を事務所に設置



電気の使用状況が分かるモニター付きデマンド警報器

●夏季の暑さ対策（働きやすい職場環境づくり）

工場内の大型機械の発熱で夏季の室温は40度近い労働環境



設備投資の金額は限られている中でエアコンの機種を最新型に変更する他に対策はないか検討



大手企業に取り入れている省エネ情報を調べて参考にする

5棟ある工場の内、一番大きな工場の折版屋根に遮熱塗装を実施

導入前後の夏季で工場室内温度と比較すると **8℃程度低下**

結果的にエアコンの電気使用量削減につながる



遮熱塗装を実施した工場折版屋根

カーボンニュートラル関連支援策活用事例：ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

/ 支援策の活用効果

電力使用量削減も視野に入れ最新のマシニングセンタ（半導体の製造装置や医療機器部品の加工等の切削加工を1台で行える工作機械）を導入

商社より「ものづくり補助金」を紹介してもらい申請・採択

導入後、工場全体の電気使用量は前年と比較して削減

生産性向上
(生産時間が4割程度短縮)



導入したマシニングセンタ

/ 今後の展開

従業員のための様々な職場環境改善が結果的に省エネやカーボンニュートラルへつながると考えています。将来に向けて「工場全体のLED化」「エアコンに節電エアコンフィルター導入の検討」「他の工場での遮熱塗装の採用」「大型機器の老朽化による最新機種導入」「太陽光等を導入した省エネ型の新工場建設」等、今後も可能な限り補助金等の活用も視野にしながら省エネ・脱炭素に取り組んでいきたいと思っています。



お話を伺った中野常務

/ ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金

<https://portal.monodukuri-hojo.jp/>

中小企業・小規模事業者等が今後複数年にわたり相次いで直面する制度変更等に対応するため、生産性向上に資する革新的な新製品・新サービス開発や海外需要開拓を行う事業のために必要な設備投資等に要する経費の一部を補助する事業を行うことにより、中小企業等の生産性向上を促進し経済活性化を実現することを目的とする補助金。

基本要件

中小企業・小規模事業者等が、革新的な製品・サービス開発を行い、

- ①付加価値額の年平均成長率が+3.0%以上増加
- ②1人あたり給与支給総額の年平均成長率が事業実施都道府県における最低賃金の直近5年間の年平均成長率以上又は給与支給総額の年平均成長率が+2.0%以上増加
- ③事業所内最低賃金が事業実施都道府県における最低賃金+30円以上の水準
- ④次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を公表等（従業員21名以上の場合のみ）の基本要件を全て満たす3～5年の事業計画に取り組むこと。

内容

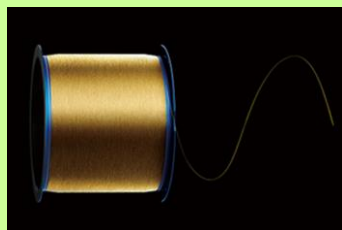
	製品・サービス高付加価値枠	グローバル枠
要件	革新的な新製品・新サービスの開発による高付加価値化	海外事業の実施による国内の生産性向上
補助上限	750万円～2,500万円	3,000万円
補助率	中小企業1/2、小規模・再生2/3	中小企業1/2、小規模2/3
補助対象経費	<共通>機械装置・システム構築費（必須）、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、原材料費、外注費、知的財産権等関連経費 <グローバル枠のうち、海外市場開拓（輸出）に関する事業のみ> 海外旅費、通訳・翻訳費、広告宣伝・販売促進費	
その他	収益納付は求めない	

田中電子工業株式会社

<https://www.tanaka.co.jp/company/group/td/>



田中貴金属グループの1つで、国内以外にも海外に4拠点（シンガポール、マレーシア、中国、台湾）を持ち、ICチップとリードフレームを結ぶボンディングワイヤを製造している。



所在地：佐賀県神埼郡吉野ヶ里町吉田2303-15
設立：1961年
事業内容：各種ボンディングワイヤの製造
世界中への技術サービス業務の提供

/ 省エネ・カーボンニュートラルの取組

2022年にカーボンニュートラル宣言を行い、
「2050年までにカーボンニュートラル達成」に向けてプロジェクトチームを結成した



CO₂削減に向けての方針

2013年に長期計画を作成
湿度・温度管理の厳しいクリーンルームの電気使用量が工場全体の半分以上を占めている



どのように電気使用量削減するか検討



■ エネルギー効率の良い設備の導入

工場本館の空調チラーを最新型のチラーに変更し、電力使用量の削減を推進



導入にあたって「カーボンニュートラルに向けた投資促進税制」活用

■ 使用エネルギーのクリーン化

2023年度：九州電力株式会社から再生可能エネルギー由来の電力を購入開始

2024年度：工場を稼働させる電力は、全て再生可能エネルギー由来の電力に変更



CO₂排出量

2022年度実測値1,369ton
2023年度実測値1,284ton

CO₂

85トン削減



お話を伺った経営管理部：古谷チーフマネージャー
業務セクション：有川マネージャー・田中氏

カーボンニュートラル関連支援策活用事例：カーボンニュートラルに向けた投資促進税制

/ 支援策の活用効果

2018年：3階建ての工場の空調はガスボイラーを使用していたがCO₂削減を考慮し、ヒートポンプの空調に入れ替え

2023年：田中貴金属グループ本部からの案内もあり「カーボンニュートラルに向けた投資促進税制」を活用して本館工場の空調チラーを最新型に更新



最新型の空調チラー



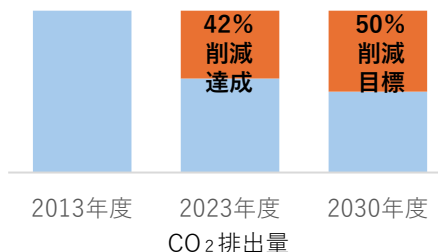
削減された設置スペース

- ・2024年6月までに電力使用量前年比で**10%以上の削減を達成**
- ・空調設備の設置スペースも削減

今後も毎月、電力使用量を細かく確認することで使用量削減を推進する

/ 今後の目標

2023年度には2013年度比CO₂排出量42%削減達成、さらに2030年には2013年度比CO₂排出量50%削減を目標としている



/ カーボンニュートラルに向けた投資促進税制

https://www.meti.go.jp/policy/economy/kyosoryoku_kyoka/cn_zeisei.html

産業競争力強化法の計画認定制度に基づく生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備の導入に対して、最大10%の税額控除（中小企業者等の場合は最大14%）又は50%の特別償却を措置

炭素生産性の相当程度の向上と措置内容

企業区分及び認定された計画全体の炭素生産性の向上率によって税額控除率は異なる

企業区分	炭素生産性の向上率	税制措置
中小企業者等	17%	税額控除14%又は特別償却50%
	10%	税額控除10%又は特別償却50%
中小企業者等以外の事業者	20%	税額控除10%又は特別償却50%
	15%	税額控除5%又は特別償却50%

計画の全体像：生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備導入

設備投資による効果以外も含めて、炭素生産性を3年以内に15%以上（中小企業者等の場合は10%以上）向上させる計画を作成し、認定を受ける

設備の効果：生産工程等の脱炭素化と付加価値向上を両立する設備導入

計画に記載された設備のうち、設備導入前後の事業所の炭素生産性を1%以上向上させる設備の設備投資に対して、次のいずれかの税制措置の適用を受けることができる

- ①中小企業者等の場合は税額控除10%（炭素生産性を17%以上向上させる計画は14%）
- ②中小企業者等以外の場合は税額控除5%（炭素生産性を20%以上向上させる計画は10%）
- ③特別償却50%（①、②と異なり、企業区分に関係なく適用可能）

なお、広く一般に流通するLED等の照明設備及びエアコンディショナー（使用者の快適性を確保するために使用されるものに限る。）は税制措置の対象外

炭素生産性の向上要件の数値算出について

$$\text{炭素生産性} = \frac{\text{付加価値額（＝営業利益＋人件費＋減価償却費）}}{\text{エネルギー起源二酸化炭素排出量}}$$

生産工程等の脱炭素化と付加価値向上の両立 ⇒ 「炭素生産性」で把握

三福海苔株式会社

<https://www.noridouraku.com/>



1971年に日本一の海苔生産地で創業
「ものづくりの原点は、素材の見極めにあり」のコンセプトのもと、生産者に頻繁に足を運び、交流を通して高品質の佐賀海苔を見極め、加工・販売を営んでいる



所在地：佐賀県佐賀市川副町犬井道1672
設立：1971年
事業内容：海苔の加工・販売

/ SAGA COLLECTIVEとの出会い

- 2017年 佐賀県内で海外輸出・販売を視野に
れている企業の異業種グループに参加
- 2021年 5年間のグループ活動の意義を見直し、
持続可能な異業種グループ
「SAGA COLLECTIVE協同組合」とし
て法人化

ビジョン：「地域の環境を守り、未来の産業を守る」
使命：「地域の力（自然、伝統、技術、
コミュニティ）を次に繋げる」
「安心して継承する舞台を整える」

行動指針：「エシカル」（倫理的な）地球にやさしい
人にやさしい
社会にやさしい

1社単位で取組むのが難しい
「地球にやさしい」をグループで取り組む

/ カーボンニュートラルの取組のきっかけ

海外販路を求めるにあたって欧州は「エシカル消費の意識が高い」との認識はあったが、特に意識はしていなかった

意識が変化したきっかけ
2022年以降 海苔の生産量が激減
・例年の生産量は約18億枚前後

↓
・約9億枚超と半減

原因 地球温暖化による異常気象

- ・海水温上昇による
プランクトンの異常発生
- ・栄養塩不足
- ・降水量が変化することで
海苔の色具合、旨味が定まらない 等

CO₂削減を意識し始める

/ 省エネ・カーボンニュートラルの取組

【把握】

CO₂排出量を計測

【削減】

CO₂削減に向け
計画・実行

【相殺】

カーボンオフセット
J-クレジット活用

カーボンニュートラル
社会実現へ

カーボンニュートラル関連支援策活用事例：J-クレジット制度（購入者）

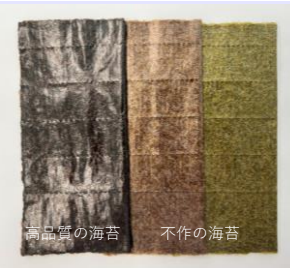
/ 支援策の活用効果

海苔の不作で環境に対する意識変化

↓
今、自分達ができる温暖化対策をしないといけない

↓
CO₂排出量の把握と削減

- 取組**
- ・照明のLED化(2019年：工場・2021年：店舗)
 - ・冷凍庫の更新(2021年)
 - ・製造業務の効率化によりCO₂の排出量を削減



 CO₂排出量のカーボンオフセットを行うために
SAGA COLLECTIVEの一員としてJ-クレジットを購入

【クレジット購入ポイント】

単に購入してカーボンオフセットに取り組むのではなく、有明海的环境保全のため、有明海に流れ込む上流の山林や地元に由来するクレジットの購入にこだわっている

/ 今後の展開

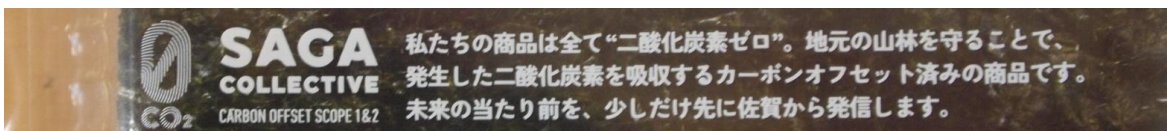


お話を伺った川原専務

海苔の不作で環境に対する考え方が他人事ではなく自分事になりました。その結果、電力も利用料金ではなく消費量やCO₂排出量を意識するようになりました。

現在、製造・資材管理に係るアプリ開発を進めていて、製造業務の効率化に取り組んでいます。また、自社ECサイトや商品パッケージにも自分たちの取組みを公表し、自然環境に対する取組を発信できるように進めています。

将来的には再生可能エネルギーの導入も検討しております。

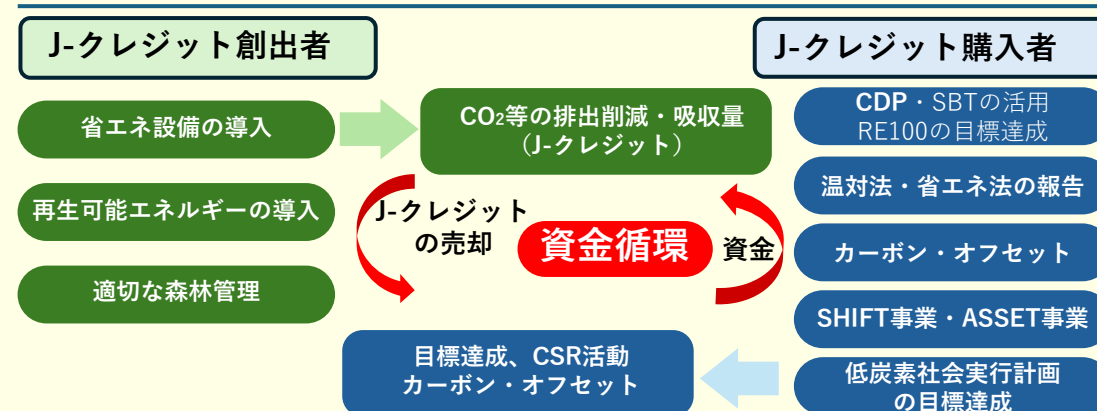


/ J-クレジット制度（購入者）

<https://japancredit.go.jp/>

省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO₂等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度です。

J-クレジットの仕組み



J-クレジット購入者のメリット

環境貢献企業としてのPR効果

企業評価の向上

製品・サービスの差別化

ビジネス機会獲得
ネットワーク構築

/ SAGA COLLECTIVE協同組合

<https://saga-collective.com/>

佐賀県を代表する地場産業や伝統産業の異業種11社からなる協同組合

環境保全や地域社会への配慮を軸に、「地球にやさしい」「人にやさしい」「社会にやさしい」観点で、組合各社のCO₂排出量を測定し、削減に取り組んでいる。

削減しきれなかったCO₂は、地元の山や海を守るための支援で吸収する「カーボン・オフセット(CO₂排出量の相殺)」を行っている。

田島山業株式会社

<https://tajimaforest.co.jp/>



鎌倉時代から「山と共に生きてきた」と言い伝えられている田島家。先祖代々、森を育て1988年に法人化。日田市中津江村を中心として約1,000haの山林を管理し、植林から伐採まで一貫作業として実施している



所在地：大分県日田市中津江村合瀬3573

設立：1988年

事業内容：山林の管理、原木生産・販売など

/ J-クレジット制度（J-クレジット創出者）導入経緯

国産材価格の長規低迷による林業の衰退



新しい林業経営の手法を求めて、森の多面的機能を活用した事業を模索していた



・J-クレジット制度を知る

2020年7月豪雨災害で中津江村は激甚災害による被害に遭った



・復旧工事の間、生産が止まる

J-クレジット制度の申請に本格的に着手

・J-クレジット制度事務局の助言に基づいて申請を行った

/ J-クレジット創出者として

制度の理解を深めることを目的として、田島山業では自力申請を実施



森林吸収系J-クレジットの購入事例は、当時件数が少なかった



自社で営業に着手し、様々な業種の企業と交流を持つに至った

カーボンニュートラル関連支援策活用事例：J-クレジット制度（創出者）

/ 支援策の活用効果

複数社へのJ-クレジット売買を実現

- 複数年での契約を基本としながら、企業の長期的なサステナビリティ活動での連携を図っている
- 連携企業とは植林イベントや生物多様性保全の取組を実施するなど、森と企業の新たな関係性を模索している
- 連携企業と共にプレスリリースでJ-クレジットの意義を配信している

/ 今後の展開

J-クレジット制度は脱炭素に寄与するだけでなく様々なメリットが生まれる

▶ 事業の安定性を図る

林業は天候に左右され、近年では激甚災害の発生もあり、木材生産が停滞するリスクが高まっている。J-クレジットによる新たな収入は、林業経営全体の安定性向上に寄与している。

▶ 森林整備の拡大

J-クレジット対象の山林は整備が行われた箇所のみが対象となる。今までは木材生産を考えて山林の整備を行ってきたが、今後は広葉樹や天然林も含め、CO₂吸収量を増やすことも目指した森林整備拡大を行う方針である。

▶ 生物多様性と災害対策

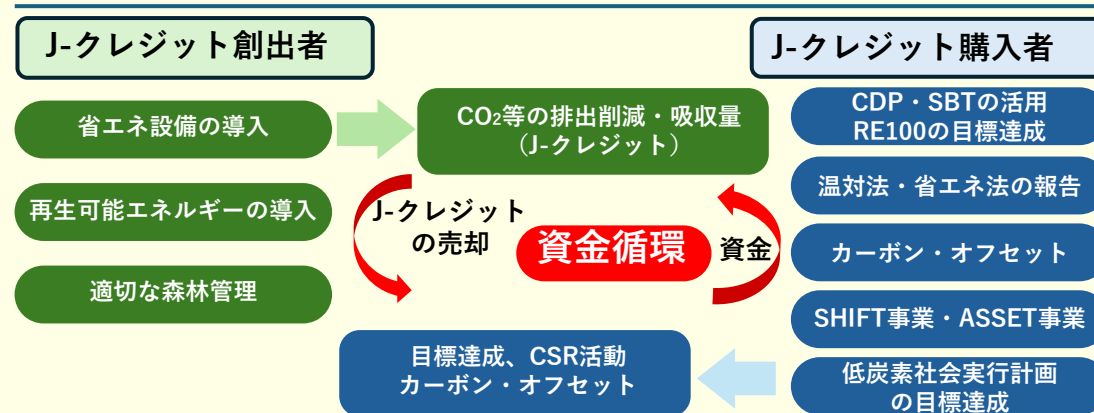
山林を管理することでCO₂吸収量の増加だけでなく、生物多様性の回復、土砂災害の防止にも寄与することとなる。

/ J-クレジット制度（創出者）

<https://japancredit.go.jp/>

省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO₂等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂等の吸収量を「クレジット」として国が認証する制度です。

J-クレジットの仕組み



J-クレジット創出者のメリット

クレジット売却益 地球温暖化対策へのPR効果 省エネ設備導入によるコスト削減 企業や自治体との関係強化

J-クレジット販売方法

